

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL <http://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 新榮 功明 TEL 011-721-4311
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,564	1.4	1,369	0.3	1,398	1.6	656	6.8
28年3月期第3四半期	22,249	2.0	1,365	△6.0	1,376	△5.2	614	△4.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 960百万円 (20.3%) 28年3月期第3四半期 798百万円 (△16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	44.26	—
28年3月期第3四半期	41.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	20,413	11,812	47.6	654.70
28年3月期	17,167	11,000	53.0	613.61

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,711百万円 28年3月期 9,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,980	3.0	1,360	△7.5	1,380	△7.0	610	△1.1	41.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	15,180,000株	28年3月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	347,124株	28年3月期	347,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	14,832,876株	28年3月期3Q	14,832,876株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあります。力強さを欠いた足踏み状態が続いております。内外需要の低迷から、企業の売上高は伸び悩みを見せる中、円高による輸入原材料価格の下落や人件費の伸びの抑制などにより企業収益は底堅さを維持しております。一方、個人消費は、雇用環境の改善や賃金の上昇基調は続いているものの、社会保障費等の増加に伴う可処分所得の伸び悩み、さらには将来の負担増に対する防衛意識の高まりから消費抑制の動きが見られ、その回復は緩慢なものになっております。

このような状況のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高225億64百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益13億69百万円（同0.3%増）、経常利益13億98百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億56百万円（同6.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

住宅市場は、日銀のゼロ金利政策に伴う住宅ローン金利の低下により持ち直しており、4月から11月までの新設持家着工戸数は全国で204千戸（前年同期比3.2%増）、北海道で8千戸（同2.8%増）と前年を上回る水準で推移しております。このような状況のもと、輸入関連商品などの新商品の開発と販売強化に努めてまいりました。また現在、営業店支援のための提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進めているところであります。これらの結果、売上高94億89百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益7億81百万円（同5.2%増）となりました。

(小売事業)

ホームセンター業界においては、先行き不透明感からくる個人消費の伸び悩みに加え、夏場の異常気象や台風、大雨による災害の発生などが消費を下押しし、他社、他業態との競争も一段と激しくなっております。このような状況のもと、商品アイテムの拡充や新たな売場づくり、ペットなど得意分野での特色あるイベントの開催、価格の見直しと経費の節減による利益の増強に努めてまいりました結果、売上高122億33百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益7億2百万円（同0.6%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸資産の運用に加え、販売用不動産の販売があったことにより、売上高2億6百万円（前年同四半期比35.1%増）、営業利益97百万円（同5.4%減）となりました。

(足場レンタル事業)

住宅市場が順調に推移する中、昨年開業した旭川営業所による機会拡大と、非住宅系の大型物件の受注により、売上高6億34百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。事業規模の拡大に伴い資材の購入を積極的に進めたことと、10月に分社し経営体制を刷新したことから経費負担が増加し、営業利益67百万円（同28.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は204億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億45百万円増加しております。これは主に、売上債権が8億64百万円、土地が5億49百万円、建設仮勘定が14億50百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は86億円となり、前連結会計年度末に比べて24億33百万円増加しております。これは主に、仕入債務が9億72百万円、借入金が14億82百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は118億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億12百万円増加しております。1株当たりの純資産は654円70銭となり、前連結会計年度末に比べて41円09銭増加しております。

なお、自己資本比率は47.6%となっており、前連結会計年度末と比較して5.4ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期（1月から3月）の業績は、当社グループの主力市場である北海道内においては、降雪等の気候変動の影響があることから通期での業績判断が難しいため、現時点において、平成28年4月28日付「平成28年3月期決算短信」において発表しております平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間より、平成28年10月1日付で当社を分割会社とする簡易新設分割により設立した100%子会社である株式会社キムラリースを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,927	1,754,891
受取手形及び売掛金	2,235,648	3,099,806
商品	2,593,641	2,964,381
販売用不動産	152,229	82,029
その他	243,328	167,923
貸倒引当金	△4,513	△6,013
流動資産合計	6,735,261	8,063,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,173,037	3,959,787
土地	2,392,861	2,942,464
その他（純額）	2,304,505	3,735,337
有形固定資産合計	8,870,404	10,637,590
無形固定資産	25,364	46,957
投資その他の資産		
その他	1,548,591	1,678,969
貸倒引当金	△11,827	△12,902
投資その他の資産合計	1,536,763	1,666,067
固定資産合計	10,432,532	12,350,614
資産合計	17,167,793	20,413,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846,447	2,819,144
短期借入金	1,250,000	2,950,000
未払法人税等	364,695	261,951
賞与引当金	122,238	135,591
その他	599,209	625,264
流動負債合計	4,182,591	6,791,951
固定負債		
長期借入金	982,500	765,000
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	228,257	234,465
資産除去債務	238,283	241,893
その他	497,719	529,702
固定負債合計	1,984,491	1,808,790
負債合計	6,167,082	8,600,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	7,279,457	7,787,663
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	8,774,372	9,282,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,469	268,820
土地再評価差額金	159,685	159,685
その他の包括利益累計額合計	327,155	428,505
非支配株主持分	1,899,184	2,101,806
純資産合計	11,000,711	11,812,891
負債純資産合計	17,167,793	20,413,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,249,068	22,564,483
売上原価	16,873,325	17,099,685
売上総利益	5,375,742	5,464,797
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,638,509	1,715,391
賞与引当金繰入額	128,790	135,591
退職給付費用	31,813	35,588
貸倒引当金繰入額	1,953	2,719
その他	2,208,894	2,205,991
販売費及び一般管理費合計	4,009,960	4,095,281
営業利益	1,365,781	1,369,516
営業外収益		
受取利息	677	590
仕入割引	66,244	67,663
その他	30,767	35,223
営業外収益合計	97,689	103,477
営業外費用		
支払利息	22,421	17,428
売上割引	56,580	56,667
その他	8,030	58
営業外費用合計	87,032	74,154
経常利益	1,376,438	1,398,839
特別利益		
固定資産売却益	462	—
特別利益合計	462	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,038	912
特別損失合計	3,038	912
税金等調整前四半期純利益	1,373,863	1,397,926
法人税、住民税及び事業税	593,858	554,692
法人税等調整額	△20,748	△15,825
法人税等合計	573,110	538,867
四半期純利益	800,753	859,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	185,859	202,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,893	656,535

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
四半期純利益	800,753	859,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,613	101,448
繰延ヘッジ損益	202	—
その他の包括利益合計	△2,411	101,448
四半期包括利益	798,341	960,507
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,363	757,885
非支配株主に係る四半期包括利益	185,978	202,621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,063,071	12,501,414	153,125	531,456	22,249,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	437,472	3,294	20,412	—	461,178
計	9,500,543	12,504,708	173,537	531,456	22,710,246
セグメント利益	742,936	706,394	102,885	94,141	1,646,357

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,646,357
セグメント間取引消去	△1,870
全社費用（注）	△278,705
四半期連結損益計算書の営業利益	1,365,781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,489,443	12,233,408	206,934	634,697	22,564,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	405,509	4,708	30,312	32	440,561
計	9,894,952	12,238,116	237,246	634,729	23,005,044
セグメント利益	781,611	702,229	97,316	67,118	1,648,277

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,648,277
セグメント間取引消去	1,689
全社費用（注）	△280,449
四半期連結損益計算書の営業利益	1,369,516

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（資金の借入）

当社連結子会社である株式会社ジョイフルエーカーは平成29年1月16日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議をいたしました。

- | | |
|----------|---|
| （1）資金使途 | ジョイフルエーカー大麻店の開設費用 |
| （2）借入先 | 株式会社北洋銀行
株式会社北海道銀行
株式会社三井住友銀行
日本生命保険相互会社 |
| （3）借入金額 | 5,300,000千円 |
| （4）借入実行日 | 平成29年2月中旬（予定） |
| （5）借入期間 | 10年 |